

論点等説明シート

事業名	肝炎患者等支援対策事業費					
予算の状況 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
	予算額(補正後)	926	679	679	687	
	執行額	501	544	613		
	執行率	54.1%	80.1%	90.3%		

事業についての論点等

(事業の概要)

我が国の肝炎ウイルスキャリアはB型、C型合わせて、300万人から370万人程度と推定されており、長期間の後に肝硬変や肝細胞がんを引き起こす危険が指摘されていることから、医療提供体制の確保や患者等への情報提供を行い、地域における肝炎診療の充実及び向上を図ることや、シンポジウム等を開催し、正しい知識の普及啓発及び地域の実情に応じた肝炎患者・家族等に対する支援対策として以下の事業を実施している。

【創設年度】平成18年度

【補助先】 都道府県、保健所設置市、特別区

【補助率】 1/2(都道府県①～⑬、保健所設置市、特別区①～⑤)、
10/10(独立行政法人等⑨から⑬)

【実施事業】

- ①肝炎対策協議会開催
- ②肝炎診療従事者研修実施
- ③肝炎診療支援リーフレット作成・配布
- ④普及啓発事業(シンポジウム等)
- ⑤肝炎患者等支援対策の実施
- ⑥地域肝炎治療コーディネーターの養成
- ⑦地域の相談体制の整備
- ⑧肝炎患者支援手帳の作成・配布
- ⑨肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会開催
- ⑩肝炎専門医療従事者研修実施
- ⑪一般医療従事者研修実施
- ⑫肝疾患相談センター事業実施
- ⑬就労に関する総合支援モデル事業

(論点)

○肝疾患相談センター事業(平成27年度予算額:545,971千円(70病院))について、相談件数の実績を踏まえ経費の見直しを行うべきではないか。(H25不用額:約1億円)

また、年間相談件数が推定されている肝炎ウイルスキャリア(B型、C型合わせて300万人から370万人)に対して少ないと思われるが、アウトカム指標として、適切な目標に見直した上で、事業が効果的に実施されているか検証すべきではないか。

参考:1施設あたりの年間相談件数

平成23年度:17,501件/70病院 = 約250件

平成24年度:18,507件/70病院 = 約264件

○普及啓発事業(平成27年度予算額:17,414千円)については、パンフレット・リーフレットの作成や新聞広告等、国においても実施している事業と重複する部分について検証する必要があるのではないか。

また、当該事業については、アウトカム指標が設定されておらず、効果的に実施されているか検証できていないため、適切な指標を設定するとともに、事業の成果実績を的確に把握・検証できる仕組みを構築すべきではないか。

(国の普及啓発事業:肝炎総合対策費 137百万円)